

1. 建設投資の概況

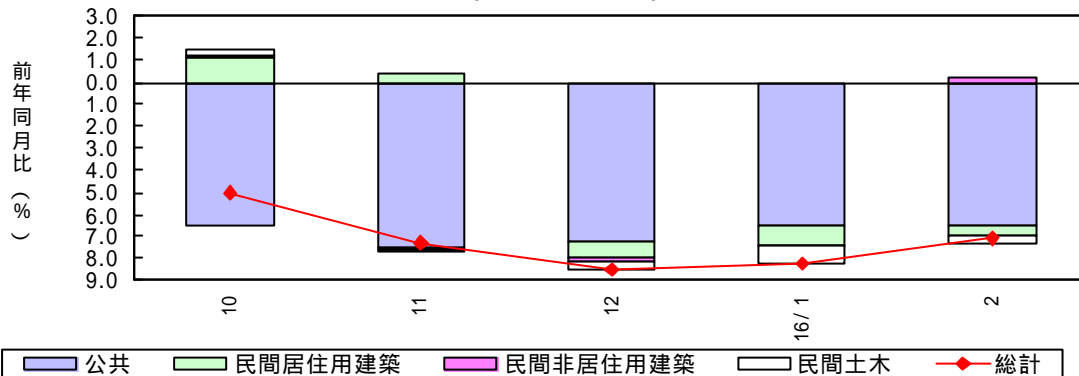
(1) 建設総合統計 (出来高)

2月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆4,451億円と対前年同月比7.1%減少した。

公共は、建築が2,803億円(前年同月比14.9%減)、土木が1兆7,479億円(同13.1%減)となり、全体では2兆282億円(同13.4%減)となった。

民間は、建築が1兆9,349億円(同0.4%減)、土木が4,819億円(同3.7%減)となり、全体では2兆4,169億円(同1.1%減)となった。

建設総合統計 (出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位 億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共	
年度	年月			居住用	非居住用			
年度	14年度	592,192	318,713	256,589	182,620	73,969	62,123	273,480
月	平成15年11月	51,489	28,024	22,805	16,205	6,600	5,219	23,464
	12	52,840	27,984	22,561	15,981	6,579	5,424	24,856
次	16年1月	41,929	21,961	17,718	12,376	5,342	4,243	19,969
	2	44,451	24,169	19,349	13,366	5,983	4,819	20,282

(対前年比、%)

年度	年月	総計	民間	建築	居住用	非居住用	土木	公共
年度	14年度	-	-	-	-	-	-	-
月	15年2月	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-	-	-
	4	5.5	1.3	1.7	2.5	0.0	0.4	10.4
	5	5.5	1.4	2.4	3.5	0.4	2.8	12.0
	6	4.3	0.4	0.2	1.2	2.2	3.1	11.6
	7	4.6	2.0	1.2	0.9	1.9	5.5	14.3
	8	5.4	1.9	1.4	0.9	2.5	4.2	14.8
	9	6.5	2.1	2.5	2.7	1.9	0.4	16.5
	10	5.0	2.9	2.9	4.0	0.4	2.9	13.4
	11	7.3	0.4	0.7	1.5	1.2	1.1	15.0
	12	8.5	2.6	2.2	2.4	1.8	3.9	14.4
次	16年1月	8.2	3.4	2.3	3.2	0.1	8.0	13.0
	2	7.1	1.1	0.4	1.4	2.0	3.7	13.4
累計	4月~2月	6.2	0.1	0.0	0.2	0.7	0.2	13.7

資料：国土交通省「建設総合統計」

注)平成15年4月から、「建築着工統計」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類が変更になったため建設総合統計は再集計を行いました。

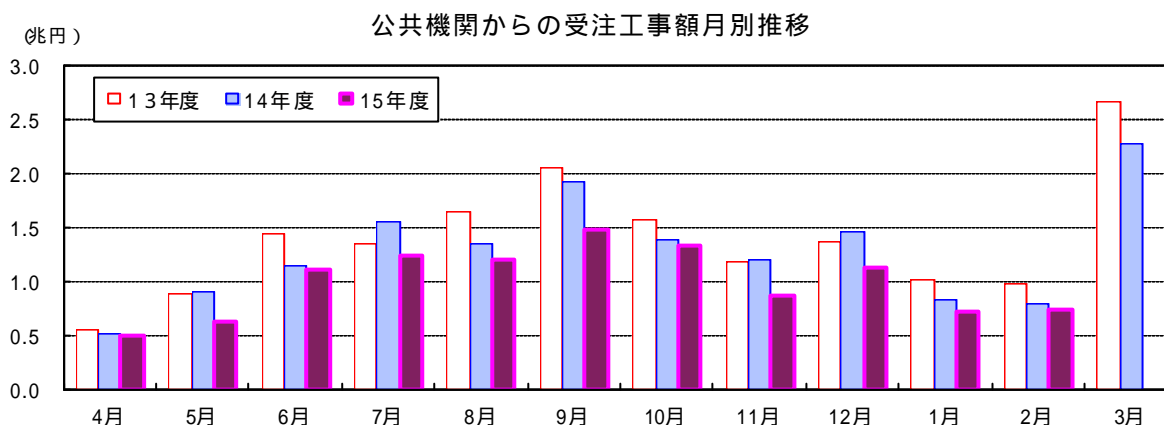
(2) 公共機関からの受注工事

2月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関3,385億円（前年同月比同3.6%増、4ヶ月ぶり）地方の機関4,098億円（同15.5%減、8ヶ月連続）となり、全体で7,483億円（同7.8%減、14ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、その他（同90.0%増、寄与度+4.2）治山・治水（同21.3%増、寄与度+1.8）等が増加し、下水道（同27.6%減、寄与度-2.8）教育・病院（同18.0%減、寄与度-2.0）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別で見ると、地方公営企業の上・工業水道（寄与度-2.2）市区町村の下水道（寄与度-1.7）国の道路（寄与度-1.6）のマイナス寄与度が大きい。

2月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比14.1%減少（先月の増加から再び減少）した。



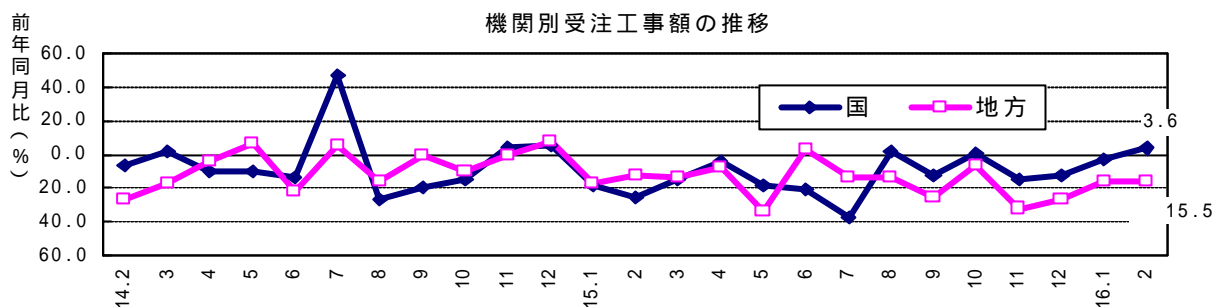
公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分	年度年月	総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(3.8)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
	13	8.5	4.3	0.4	9.8	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	21.9	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月	15年2月	18.4	25.9	8.9	44.2	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	29.6	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
	4	6.1	4.3	1.6	9.2	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
	5	30.4	18.4	1.2	35.8	34.3	44.2	24.7	8.2	55.2
	6	2.8	20.8	16.8	26.3	2.8	11.3	3.9	26.9	90.8
	7	20.4	37.8	41.5	34.1	13.4	26.7	5.7	1.2	78.5
	8	10.2	1.5	4.0	8.2	13.7	18.7	9.3	11.3	15.6
	9	22.6	12.4	13.1	11.2	26.0	18.9	24.3	45.2	52.4
	10	4.5	1.0	11.5	26.7	6.4	10.5	3.0	40.3	3.4
	11	27.8	14.6	21.9	2.4	32.2	26.4	26.2	49.4	59.7
	12	23.1	12.9	17.1	8.2	26.9	17.5	37.9	18.4	22.9
	16年1月	12.1	2.8	14.0	15.7	16.5	21.4	5.7	27.2	20.2
2	7.8	3.6	10.3	28.2	15.5	10.7	10.4	39.8	31.8	
累計	4月～2月	16.4	12.2	15.1	6.9	17.9	20.2	14.6	21.7	23.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事で工統計」

注1) 11年度は公共工事で工統計調査による総工事費評価額である。

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,546	179,080	273,480	300,939
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,293	38,068	72,041	80,480
	22,545	5,871	16,674	4,669	42,232	48,458	54,805
	39,503	10,184	29,320	8,165	44,555	54,090	60,029
	33,323	9,516	23,807	6,510	36,902	71,127	75,781
15年9月	14,952	4,178	10,774	3,491	15,341	20,017	
10	13,326	3,535	9,791	2,288	16,183	22,807	
11	8,726	2,587	6,139	1,738	10,124	23,464	
12	11,271	3,394	7,877	2,484	10,595	24,856	
16年1月	7,394	2,606	4,788	2,129	7,576	19,969	
2	7,483	3,385	4,098	2,285	6,823	20,282	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	国の機関)	地方の機関)	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	-	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.6	7.2	1.5	8.3
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.5	12.6	-	8.5
	13.1	15.3	12.3	6.7	13.0	11.2	10.5
	18.5	18.1	18.6	17.8	7.3	15.3	14.9
	18.1	8.7	21.4	21.7	16.9	14.3	13.9
15年2月	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	-	
3	14.8	15.3	14.1	13.4	15.6	-	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	10.4	
5	30.4	18.4	34.3	42.6	16.4	12.0	
6	2.8	20.8	2.8	26.6	10.2	11.6	
7	20.4	37.8	13.4	26.0	5.1	14.3	
8	10.2	1.5	13.7	12.4	10.6	14.8	
9	22.6	12.4	26.0	15.7	6.9	16.5	
10	4.5	1.0	6.4	12.3	14.4	13.4	
11	27.8	14.6	32.2	29.4	23.0	15.0	
12	23.1	12.9	26.9	23.4	14.1	14.4	
16年1月	12.1	2.8	16.5	5.5	16.6	13.0	
2	7.8	3.6	15.5	14.1	10.5	13.4	
年度累計	16.4	12.2	17.9	14.9	12.5	13.7	

資料 : 国土交通省「公共工事着工統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業者協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1) 12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

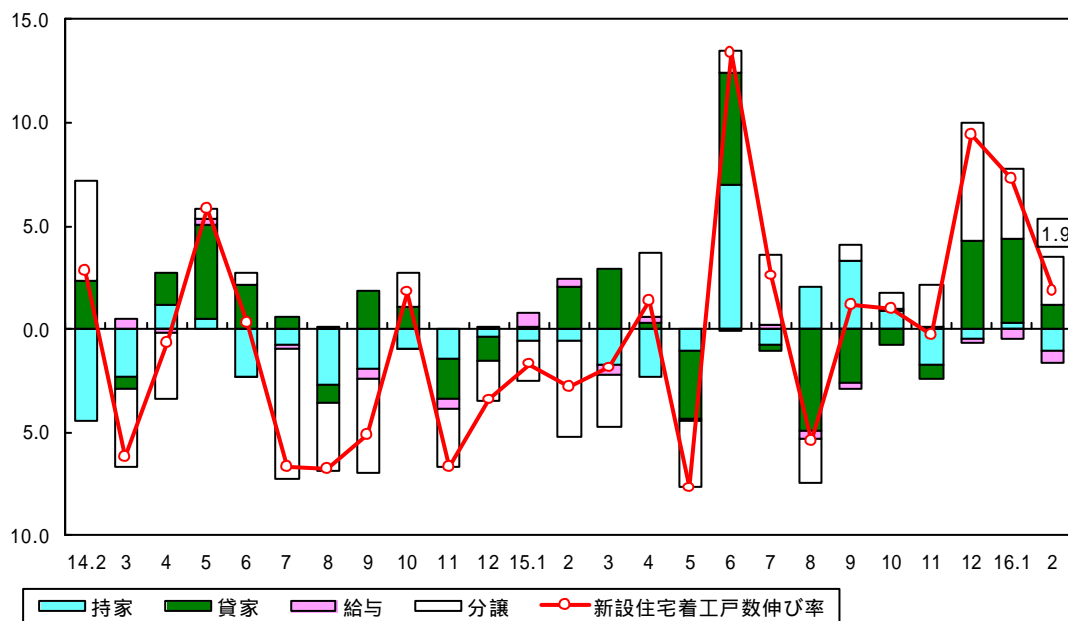
2月の着工は84,950戸。対前年同月比で見ると、持家が減少となったが、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で1.9%増加(3ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成15年1-3月期1,151千戸(前期比1.9%増)4-6月期1,189千戸(同3.4%増)7-9月期1,132千戸(同4.8%減)10-12月期1,166千戸(同3.0%増)1月1,253千戸(同2.7%増)の後、2月1,173千戸(同6.4%減)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区 分		総戸数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 庫 融 資	マ ン シ ョ ン				
年 度	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月	15年2月	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,151
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,119
	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,163
	5	97,970	7.7	3.2	58.6	8.2	12.0	22.6	1,160
	6	115,081	13.4	20.9	38.3	13.8	3.8	9.4	1,271
	7	98,718	2.6	2.1	35.0	0.9	13.8	21.3	1,154
	8	92,406	5.4	6.7	24.5	12.3	7.5	15.7	1,063
	9	98,369	1.2	10.8	8.9	6.2	2.7	1.2	1,142
	10	104,572	1.0	3.1	1.3	1.9	2.7	1.9	1,176
	11	98,399	0.3	5.6	10.9	1.6	7.4	8.8	1,127
	12	100,826	9.4	1.5	19.0	10.5	20.2	30.9	1,221
	16年	1月	88,797	7.3	1.0	18.8	10.8	10.3	6.0
2	84,950	1.9	3.3	19.4	3.2	7.4	2.3	1,173	
累計	4月～2月	1,080,364	2.1	1.9	32.2	0.4	5.2	1.7	

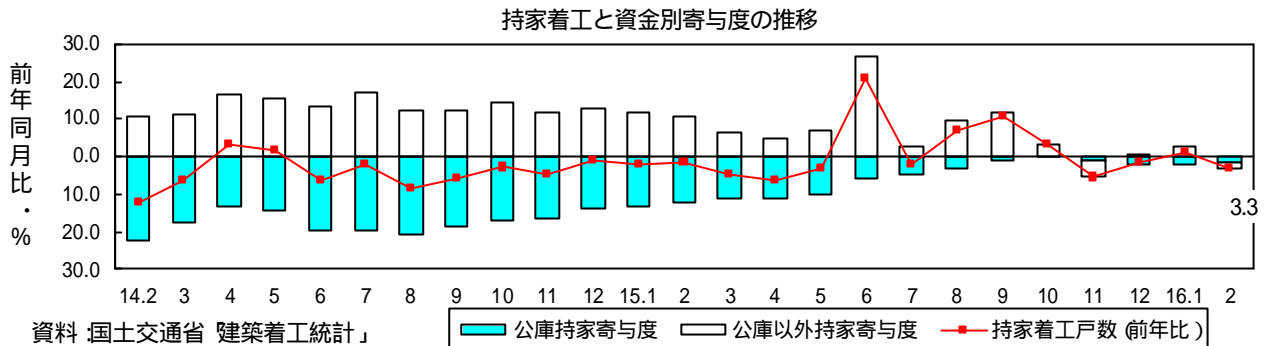
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

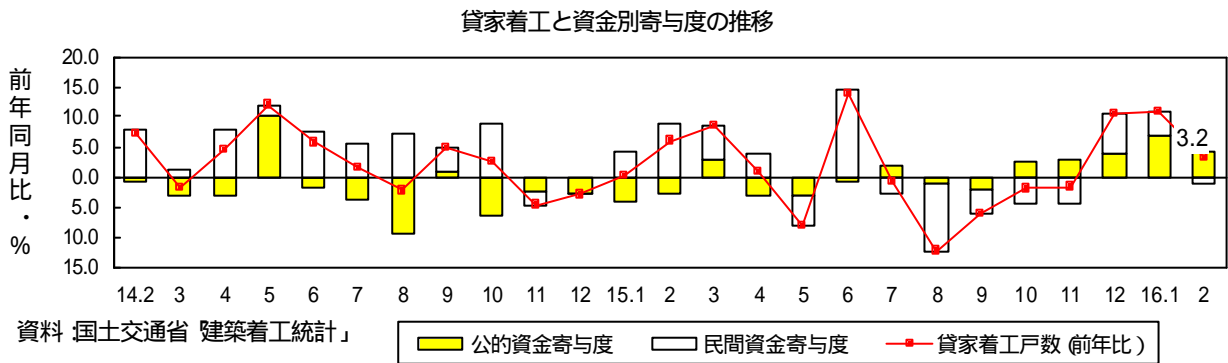
< 持家 >

2月の着工は25,081戸。中部、九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比3.3%減少（先月の増加から再び減少）した。公庫融資による持家は1,855戸で同19.4%減少（49ヶ月連続）し、民間資金による持家は21,635戸で同1.4%減少（3ヶ月ぶり）した。



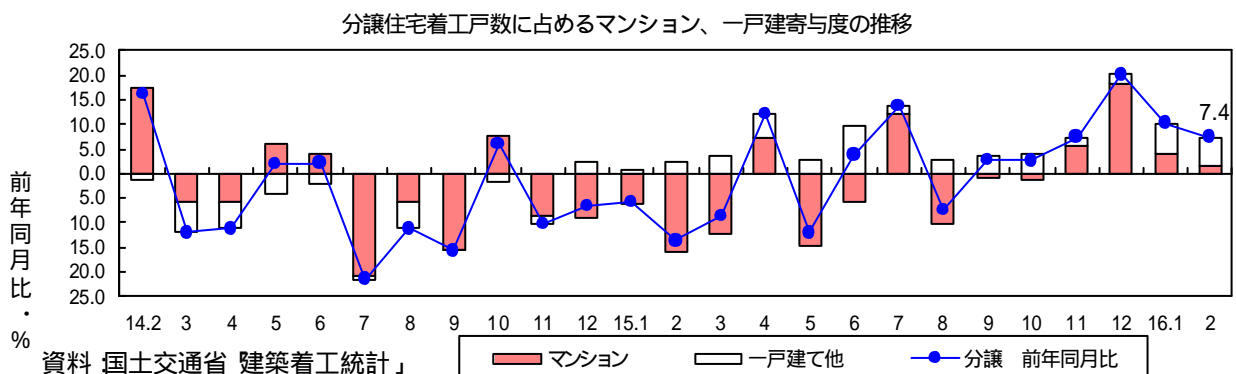
< 貸家 >

2月の着工は32,157戸。東北、北陸、近畿、中国、九州、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比3.2%増加（3ヶ月連続）した。公的資金による貸家は6,708戸で同24.2%増加（5ヶ月連続）し、民間資金による貸家は25,449戸で同1.2%減少（3ヶ月ぶり）した。



< 分譲 >

2月の着工は27,140戸。北陸、近畿、九州では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比7.4%増加（6ヶ月連続）した。マンションは16,096戸で、首都圏（9,570戸、前年同月比8.7%増、5ヶ月連続）は増加、中部圏（998戸、同31.1%増、2ヶ月ぶり）は増加、近畿圏（2,674戸、同28.5%減、3ヶ月ぶり）は減少、その他の地域（2,854戸、同17.2%増、3ヶ月ぶり）は増加し、全体では同2.3%増加（4ヶ月連続）した。一戸建住宅は10,923戸で、同17.5%増加（15ヶ月連続）した。



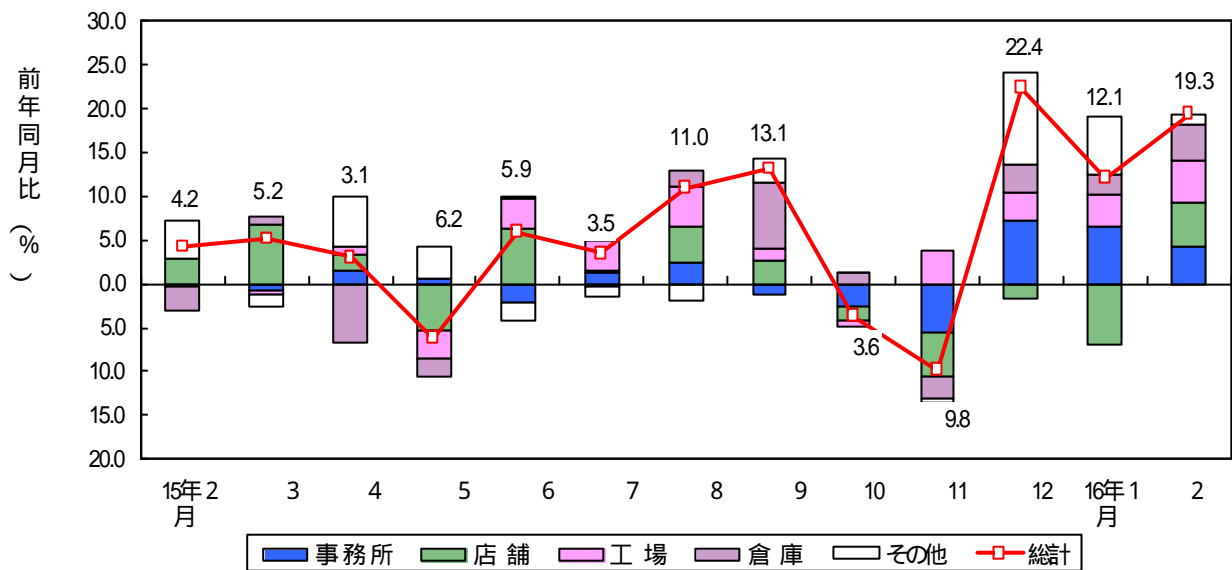
(4) 民間非居住建築

2月の着工床面積は431万㎡で前年同月比19.3%増加(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は52万㎡で前年同月比40.8%増加(3ヶ月連続)、店舗は94万㎡で同24.6%増加(5ヶ月ぶり)、工場は84万㎡で同26.2%増加(4ヶ月連続)、倉庫は55万㎡で同35.3%増加(3ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成16年3月実施)で平成16年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比7.4%増加(平成15年度同9.4%増加)となり、非製造業(大企業)は同4.1%減少(平成15年度同1.2%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は6、「先行き」は5となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと用途別寄与度



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8
月次	15年2月	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6
	5	6.2	5.6	25.3	17.9	13.6	2.2	8.9	23.6	8.1	17.1
	6	5.9	13.4	43.3	18.4	3.2	12.6	38.4	31.7	24.6	5.7
	7	3.5	14.3	0.5	23.5	3.4	4.3	23.7	26.3	30.8	7.3
	8	11.0	23.7	22.5	31.3	16.8	12.3	42.9	27.2	60.4	28.5
	9	13.1	11.5	12.3	9.6	73.6	2.7	23.0	8.6	23.5	121.4
	10	3.6	18.6	8.8	4.3	11.2	10.2	27.6	20.8	4.1	10.3
	11	9.8	38.7	24.2	26.6	17.7	3.3	42.2	21.9	40.8	6.6
	12	22.4	93.1	8.1	16.1	24.8	27.1	149.7	5.0	3.7	50.2
	16年1月	12.1	66.5	30.5	20.1	22.7	29.3	191.7	21.0	33.3	25.9
2	19.3	40.8	24.6	26.2	35.3	20.8	74.9	11.9	49.7	75.2	
累計	4月~2月	5.7	7.2	0.4	12.9	5.5	4.8	13.8	7.1	15.4	12.8

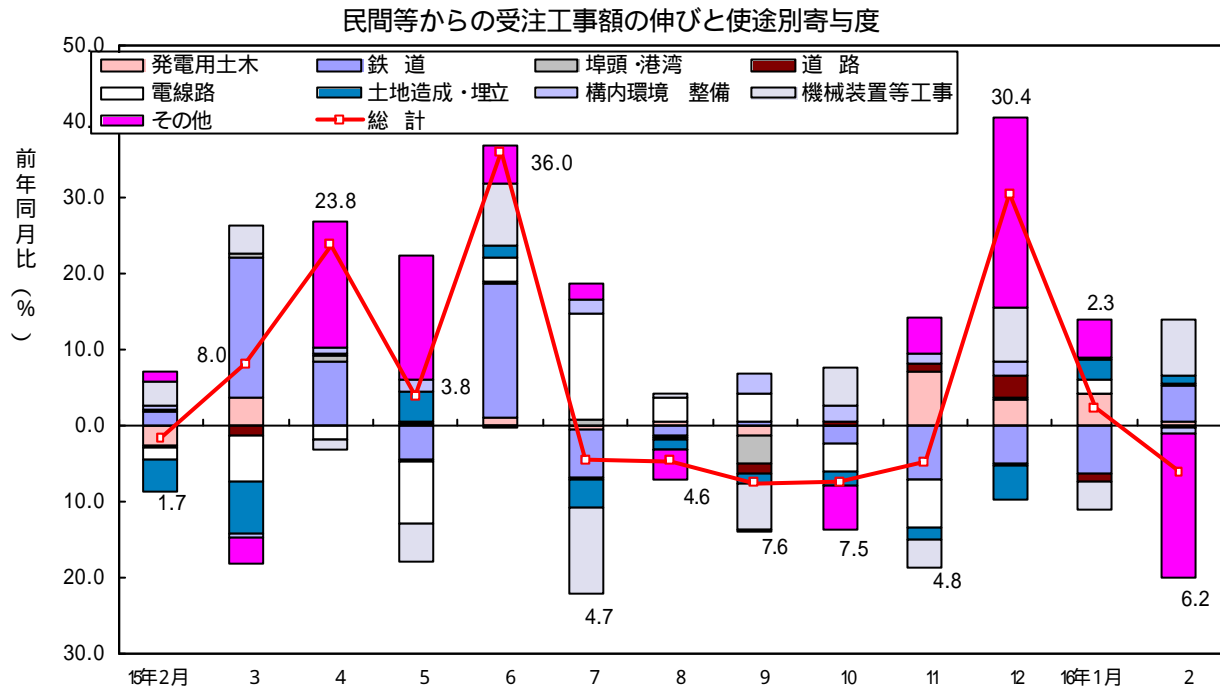
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

2月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は1,764億円で、前年同月比6.2%減少（3ヶ月ぶり）した。

発注者別でみると、製造業（前年同月比15.1%増、寄与度+4.2）、その他（同250.5%増、寄与度+2.1）等が増加し、運輸業（同52.4%減、寄与度-13.3）、情報通信業（同17.2%減、寄与度-1.9）等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等設置工事（寄与度+7.5）、鉄道工事（寄与度+4.9）等が増加し、その他土木工事（寄与度-21.0）、構内環境整備工事（寄与度-0.7）等が減少した。



(対前年比、%)

		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
月次	15年2月	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
	5	3.8	5.9	32.9	18.7	27.5	43.0	44.4	48.4	14.3
	6	36.0	30.3	122.6	6.0	2.2	23.2	19.5	5.0	22.1
	7	4.6	25.4	33.1	200.0	19.4	154.0	29.6	88.3	29.0
	8	4.7	1.4	8.3	29.4	22.0	32.9	14.2	4.7	2.3
	9	7.6	53.8	4.8	77.8	59.4	32.7	22.4	135.9	15.8
	10	7.5	25.0	14.4	15.7	33.3	21.8	21.8	145.6	10.1
	11	4.8	175.6	35.0	12.4	351.1	36.8	28.4	40.7	10.5
	12	30.4	154.6	21.6	41.0	203.3	3.1	33.7	72.6	19.8
	16年1月	2.3	196.7	28.0	3.8	44.0	12.1	46.7	11.1	10.7
2	6.2	32.9	24.3	0.3	17.0	0.4	16.5	24.7	19.1	
累計	4月～2月	4.9	46.4	0.1	34.6	2.2	6.3	6.4	44.6	1.9

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計（民間土木）」及び「民間土木工事着工統計」

注1）11年度は民間土木工事着工統計による。（機械装置等工事は含まない。）

注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。